

「携帯電話料金の低廉化に向けた二大臣会合(第2回)」議事概要

日時: 令和3年6月29日(火)11:35~11:50

場所: 総務省7階 省議室

出席者:【参加大臣】

武田 良太 総務大臣、井上 信治 内閣府特命担当大臣

【総務省】

竹内 芳明 総合通信基盤局長、今川 拓郎 総合通信基盤局 電気通信事業部長、川野 真稔 総合通信基盤局電気通信事業部 料金サービス課長、片桐 義博 総合通信基盤局電気通信事業部 消費者行政第一課長

【公正取引委員会】

粕淵 功 事務総局 経済取引局長、小室 尚彦 事務総局経済取引局 調整課長

【消費者庁】

高田 潔 次長、片桐 一幸 審議官、西川 康一 表示対策課長

1. これまでの取組状況、主な成果、今後の課題について

(1) 3省庁の取組

- ・ 竹内 総合通信基盤局長より、資料1に基づき、3省庁における取組状況、主な成果及び今後の課題について説明があった。

(2) 公正取引委員会の取組

- ・ 粕淵 経済取引局長より、資料3-1に基づき、公正取引委員会の取組について説明があった。

(3) 消費者庁の取組

- ・ 高田 次長より、資料4-1に基づき、消費者庁の取組について説明があった。

2. 両大臣発言

- ・ 上記1(1)から(3)までの各省庁の取組に関する説明を踏まえ、両大臣より以下の発言があった。

【武田 総務大臣】

- ・ 昨年12月に井上大臣と連携してこの取組を開始して以来、総務省・公正取引委員会・消費者庁の事務方でよく連携してもらい、国民にとっても大きな成果が上がったと思う。
- ・ 他方で、代理店の問題やMVNOにとっての環境整備など、今後に残された課題も残っている。
- ・ 引き続き3省庁で緊密に連携を取った上で、携帯電話市場における公正な競争環境の整備、消費者利益の保護に向けて、手綱を緩めることなく、必要な取組を進めて欲しい。

【井上 内閣府特命担当大臣】

- ・ 昨年 12 月に二大臣会合を開催して以降、表示の適正化など事業者に向けた取組と、情報発信など消費者に向けた取組の双方についてスピード感をもって取り組んできた。その結果、一定の成果を上げたと考えている。
- ・ 他方で、公正取引委員会のフォローアップ調査によって明らかになった通り、MNO と販売代理店との間の取引などに関する改善要請への対応も今後の重要な課題である。これに加え、電気通信事業法上、携帯電話会社には、消費者が最適な選択をできるよう説明する責任があるにもかかわらず、十分な説明がなされていないなど、消費者が最適な携帯料金プランを選べるようにするため、更に取り組まなければならない課題も残されている。
- ・ 本日総務省から今後の課題解決に向けた見通しが示されたが、引き続き、関係省庁が連携して、事業者の取組状況を注視するとともに、消費者が安心して携帯電話を利用できる環境整備に取り組んでもらいたい。

以上